



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,220	0.8	660		598		1,268	
2023年3月期	17,086	8.1	974		858		708	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,034百万円 (％) 2023年3月期 1,215百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	284.08		7.8	2.7	3.8
2023年3月期	159.00		4.0	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,287	15,784	74.2	3,532.73
2023年3月期	22,392	16,895	75.5	3,790.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,784百万円 2023年3月期 16,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	170	101	91	4,094
2023年3月期	1,746	136	177	3,913

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	89		0.5
2024年3月期		0.00		40.00	40.00	178		1.1
2025年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		106.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	17,700	2.8	200		230		210		47.00	

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ナカヨ電子サービス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,794,963 株	2023年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2024年3月期	326,743 株	2023年3月期	337,761 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,465,142 株	2023年3月期	4,453,495 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) その他 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の持ち直しが見られ、半導体を中心とした電子機器部品の調達難が緩和した結果、生産活動が増加し、回復基調が継続しております。一方、地政学リスクや世界的なインフレ圧力により、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高が消費に影響を与えており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、事業の柱であるビジネスホンにさらなる展開を加え、新たな事業基盤の確立に取り組むと共に、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分してまいりました。当連結会計年度では、最大300IDまで利用できる労務管理用アプリケーション「NYC On TimeアシストEX」やスクールバスを運行する教育機関や企業向けにバス乗降・登下校をリアルタイムにモニタリングするクラウドサービス「バスモニ」、市販のタッチパネルディスプレイを受付用ディスプレイとして利用できるクラウドレスの汎用無人受付システム「NYC Reception (スタンダード版・エンタープライズ版)」、落雷対策、リチウムイオンバッテリーを搭載したUPS (無停電電源装置) 「UPS-LiB360N II / LiB1000N II」を発売しました。当社主力製品として、IPテレフォニーシステム「NYC-Xシリーズ」を販売しております。本製品は、テレワーク機能の強化と医療・介護系業務との連携を強化したビジネスホンで、ボタン部などの塗装の廃止やボタン部の表示を従来のシルク印刷からレーザー発色を採用するなど、塗装レス、インクレスとなっており、従来製品よりも部品点数の低減を行ったことで、リサイクル性を向上させており、SDGsにも寄与した製品となっております。また、当社グループは製造受託 (EMS) に取り組んでおり、事業資産の徹底活用を行っております。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供してまいります。

当連結会計年度の業績については、昨年度まで継続していた部材調達難による販売への影響は解消しているものの、ビジネスホン需要が軟調に推移する中、取引先における在庫調整により販売の減少が生じたこともあり、売上高17,220百万円 (前期比0.8%増) となりました。利益面につきましては、費用の削減や製品への価格転嫁を行っているものの、昨年度に部材調達難の環境下で先行手配した部品の納入が進み棚卸資産が増加した結果、評価損が増加、並びに販売機種構成の変動や予想を上回る部材価格の上昇により、営業損失660百万円 (前連結会計年度は営業損失974百万円)、経常損失598百万円 (前連結会計年度は経常損失858百万円) となりました。投資有価証券の売却による特別利益の計上があったものの、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を特別損失として計上したことにより税金等調整前当期純損失1,336百万円 (前連結会計年度は税金等調整前当期純損失405百万円) となりました。当期に減損損失を計上したことで来期以降の費用が圧縮され利益が改善される見込みとなるため、法人税等調整額△109百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円 (前連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失708百万円) となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し、21,287百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、15,002百万円となりました。これは主に、流動資産の「その他」に含まれる前渡金の増加209百万円、現金及び預金の増加186百万円があったものの、売掛金の減少357百万円、商品及び製品の減少106百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少し、6,285百万円となりました。これは主に、退職給付に係る資産の増加608百万円があったものの、減損損失の計上に伴い、建物及び構築物の減少886百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる工具器具及び備品の減少202百万円、機械装置及び運搬具の減少173百万円及びソフトウェアの減少118百万円並びに投資有価証券の減少353百万円があったこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、5,502百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、4,395百万円となりました。これは主に、契約負債の増加261百万円、未払金の増加142百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少183百万円、電子記録債務の減少144百万円、未払法人税等の減少60百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備電子記録債務の減少38百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、1,106百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金の増加13百万円があったこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少し、15,784百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加341百万円があったものの、利益剰余金の減少1,357百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ180百万円増加し、4,094百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,917百万円増加し、170百万円(前期は1,746百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,336百万円、投資有価証券売却益684百万円及び仕入債務の減少327百万円があった一方で、非資金項目である減損損失1,385百万円、減価償却費372百万円及びソフトウェア償却費249百万円の計上並びに契約負債の増加261百万円、売上債権の減少260百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、101百万円(前期は136百万円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出393百万円、有形固定資産の取得による支出382百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入871百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、91百万円(前期は177百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第80期 2021年3月期	第81期 2022年3月期	第82期 2023年3月期	第83期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	75.1	75.5	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	20.9	23.7	24.3
債務償還年数 (年)	0.6	-	-	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,498.8	-	-	608.3

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、地政学リスクや世界的なインフレ圧力により、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そのような中、当社グループは2030年にめざす姿として、「ビジネスホンの会社」から「ビジネスソリューションの会社」へ、「自社企画ソリューションの提供を通じてビジネス・社会課題を解決」サステナブルな社会の実現に貢献するとともに持続的に成長・進化する良き企業市民でありたい」という長期ビジョンNX2030を設定しました。

2024年4月からスタートした第六次中期経営計画は、長期ビジョンNX2030に向けた1st Stageとして「持続的な成長の経営基盤を構築する4年間」と位置づけ、また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」も踏まえ、ROE 5%以上を目標に3つの基本テーマに取り組みます。

- ・経営構造改革（資本効率性向上）

生産拠点集約による人員の最適配置・作業合理化・リードタイム短縮を図った工場生産品の抜本的構造改革、拠点集約・設備集約による事業資産の徹底活用、および更なる価格の見直し・原価低減活動など粗利益確保の徹底を実践することにより、資本効率性の向上に取り組みます。

- ・ソリューション事業の育成（成長力強化）

ソリューション事業への人的資本シフトと、ソリューション提供に適した組織・体制の再構築を通じて、営業・保守サポート機能の組織能力の強化に取り組みます。また、イノベーション創出能力の強化を図るとともに積極的な成長投資を行います。

- ・サステナビリティへの取り組み強化

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、①脱炭素・環境負荷軽減に向けた取り組み、②人的資本経営の基盤強化に向けた取り組み、③全社的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取り組み、以上サステナビリティへの3つの取り組みを強化します。

上記を踏まえた現時点での2025年3月期の業績の見通しにつきましては、売上高17,700百万円、営業利益200百万円、経常利益230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円を予想しております。

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

#### (5) その他

##### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失974百万円、親会社株主に帰属する当期純損失708百万円となり、当連結会計年度においては営業損失660百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円となっていることから、継続的な営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

当社グループは、2024年4月からスタートした第六次中期経営計画を策定しており、経営構造改革、ソリューション事業の育成、サステナビリティへの取り組み強化を3つの基本テーマとして諸施策を実施しております。諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化、持続的な収支の改善を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

加えて、資金面においては、2024年3月期末日における現金及び預金の残高は4,169百万円あり、十分な手元資金があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,983	4,169
受取手形	567	664
売掛金	5,532	5,174
商品及び製品	1,041	935
仕掛品	498	507
原材料及び貯蔵品	3,193	3,214
その他	224	341
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	15,034	15,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,700	4,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,568	△4,519
建物及び構築物（純額）	1,132	245
機械装置及び運搬具	1,793	1,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,550	△1,784
機械装置及び運搬具（純額）	242	68
土地	984	957
その他	2,526	2,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,272	△2,489
その他（純額）	253	59
有形固定資産合計	2,613	1,331
無形固定資産		
ソフトウェア	471	353
ソフトウェア仮勘定	252	336
その他	0	0
無形固定資産合計	724	690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681	1,327
退職給付に係る資産	1,945	2,553
その他	393	383
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,019	4,263
固定資産合計	7,357	6,285
資産合計	22,392	21,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691	1,508
電子記録債務	1,633	1,489
未払金	426	568
未払法人税等	60	0
契約負債	31	293
製品保証引当金	99	94
賞与引当金	215	230
その他	246	211
流動負債合計	4,404	4,395
固定負債		
繰延税金負債	533	523
その他	558	582
固定負債合計	1,091	1,106
負債合計	5,496	5,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,544
利益剰余金	7,011	5,653
自己株式	△357	△346
株主資本合計	16,105	14,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	488
退職給付に係る調整累計額	194	535
その他の包括利益累計額合計	790	1,024
純資産合計	16,895	15,784
負債純資産合計	22,392	21,287



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,086	17,220
売上原価	14,917	14,840
売上総利益	2,168	2,379
販売費及び一般管理費	3,143	3,040
営業損失(△)	△974	△660
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	60
スクラップ売却益	11	14
保険代理店収入	8	9
その他	34	6
営業外収益合計	133	89
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
投資事業組合運用損	5	5
為替差損	9	15
その他	0	3
営業外費用合計	17	28
経常損失(△)	△858	△598
特別利益		
投資有価証券売却益	453	684
特別利益合計	453	684
特別損失		
減損損失	-	1,385
退職給付費用	-	37
特別損失合計	-	1,422
税金等調整前当期純損失(△)	△405	△1,336
法人税、住民税及び事業税	196	40
法人税等調整額	105	△109
法人税等合計	302	△68
当期純損失(△)	△708	△1,268
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△708	△1,268

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△708	△1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△107
退職給付に係る調整額	△56	341
その他の包括利益合計	△507	234
包括利益	△1,215	△1,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,215	△1,034

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,543	7,897	△371	16,977
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△708		△708
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△885	13	△871
当期末残高	4,909	4,543	7,011	△357	16,105

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,046	250	1,297	18,274
当期変動額				
剰余金の配当				△177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△708
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450	△56	△507	△507
当期変動額合計	△450	△56	△507	△1,378
当期末残高	595	194	790	16,895

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,543	7,011	△357	16,105
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,268		△1,268
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		11	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△1,357	11	△1,345
当期末残高	4,909	4,544	5,653	△346	14,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	595	194	790	16,895
当期変動額				
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,268
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	341	234	234
当期変動額合計	△107	341	234	△1,110
当期末残高	488	535	1,024	15,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△405	△1,336
減価償却費	380	372
ソフトウェア償却費	372	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83	△65
受取利息及び受取配当金	△79	△60
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△453	△684
減損損失	—	1,385
固定資産廃棄損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	400	260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,154	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238	△327
契約負債の増減額 (△は減少)	10	261
その他	△152	109
小計	△1,491	253
利息及び配当金の受取額	79	60
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△367	△186
法人税等の還付額	32	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76	△69
定期預金の払戻による収入	76	69
有形固定資産の取得による支出	△318	△382
ソフトウェアの取得による支出	△334	△393
投資有価証券の取得による支出	△101	△1
投資有価証券の売却による収入	483	871
保険積立金の解約による収入	95	—
その他	39	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△90
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,061	180
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	3,913
現金及び現金同等物の期末残高	3,913	4,094

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料の評価方法は、従来、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

当該変更は、2023年4月1日に当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併したことを契機として、棚卸資産の管理方法を見直し棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,790円70銭	3,532円73銭
1株当たり当期純損失(△)	△159円00銭	△284円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△708	△1,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△708	△1,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,453	4,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。